

外留協発第16号
令和2年4月10日

文部科学省

大臣 萩生田 光一 殿

一般社団法人外国人留学生高等教育協会
代表理事 小林 光俊

共同要望団体

公益社団法人北海道私立専修学校各種学校連合会（理事長：吉田松雄）、公益社団法人東京都専修学校各種学校協会（会長：山中祥弘）、一般社団法人埼玉県専修学校各種学校協会（会長：山崎彰）、一般社団法人長野県専修学校各種学校連合会（理事長：小林克彦）、一般社団法人愛媛県専修学校各種学校連合会（会長：河原成紀）、一般社団法人富山県専修学校各種学校協会（会長：浦山哲郎）、一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会（会長：大平康喜）、一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会（会長：岩本仁）、一般社団法人全国各種学校日本語教育協会（理事長：吉岡正毅）、一般社団法人日本語学校ネットワーク（代表理事：大日向和知夫）、一般社団法人全国日本語教師養成協議会（会長：伊東祐郎）、日本語学校協同組合（理事長：山本弘子）、一般社団法人国際人流振興協会（会長：堀道夫）、留学生教育学会（会長：近藤佐知彦）、一般財団法人国際教育交流フォーラム（理事長：堀江 学）

新型コロナウイルス感染拡大にともなう

日本語学校に対する緊急支援についてお願い

現 状

世界的脅威である新型コロナウイルス感染症が外国人留学生を抱える教育機関に与える影響は甚大であります。日本語学校の収入は、全額学生納付金に頼った経営であり、学校法人立の日本語学校（専門学校、各種学校）、その他法人立日本語学校とも経営状態が逼迫してきており、存亡の危機にさらされています。

日本語学校全体の教育基盤が失われることは、1年後、2年後の高等教育機関（大学、専門学校等）への入学者の大幅な減少を招き、将来の外国人労働者の減少につながる事態であり、早急な支援が急務であります。

要 望

1. 正規教員・職員の雇用確保のための緊急の支援

日本語学校の教育リソースを守るため、正規教員・職員の雇用確保を最優先とした緊急的な財政支援をお願いいたします。

2. 非常勤講師の生活支援のための緊急の措置

授業時間数の減少に伴い、非常勤講師は、大変苦しい状況に追い込まれることが予想されます。非常勤講師の生活支援のための財政措置をお願いいたします。

3. 出入国在留管理法の弾力的な措置

出入国在留管理法で求められている各規則（授業管理上の規定・各種申請事務期間に係る規定）などの弾力的措置をお願いいたします。